

平成30年度

事業報告書

収支決算書

公益財団法人 全国中小企業振興機関協会

平成30年度事業報告書

中小企業・小規模事業者は、各地域の経済的、社会的に重要な存在であるとともに、雇用の創出、地域経済の担い手として我が国経済社会の基盤を支えており、全国各地の中小企業・小規模事業者の生産性向上が必要不可欠であることはもとより、新たなビジネスの創造に挑戦していくことが、従来にもまして大きな課題であります。

そのため政府としては、平成30年度予算において、引き続き被災中小企業・小規模事業者の復興・創生に向けて取り組むとともに、中小企業・小規模事業者の事業承継・再編・統合による新陳代謝の促進、中小企業・小規模事業者等の抜本的な生産性向上の支援策を積極的に講じられてきました。

このような状況の中、当協会は、我が国経済の基盤を支えている中小企業・小規模事業者が、経済環境の変化を見据え、持ち前の機動性、柔軟性を発揮し、潜在成長力の強化に向けた取り組みなどを通じ、地域活性化の原動力となるよう、各都道府県中小企業振興機関（以下、「各県協会」という。）と連携・協力体制の強化を図りながら、中小企業・小規模事業者に対する支援活動に積極的に取り組んできました。

補助事業の取引あっせん事業については、受注企業が直接発注企業を訪問することによって新たな形の取引あっせんの機会を創出する受注企業提案型商談会を新規に実施するとともに、新しいビジネス創出の場を提供する広域商談会事業等を各県協会と連携・協力し、前年度よりも1会場多い、全国の11会場で積極的に開催しました。

また、ビジネス・マッチング・ステーション（以下「BMS」という）については、普及促進、登録企業の増加及び発注案件の拡充等に努めました。その結果、BMSへの登録企業数は、平成31年3月末に28,015件と昨年度に比べ269件の増加となりました。

受託事業の下請かけこみ寺事業については、当協会に専門相談員を4名配置するとともに各県協会に相談員を配置し、各県協会との連携・協力を図りながら全国各地の中小企業者からの悩み・相談等に親身かつ適切に対応してきました。その結果、平成30年度の相談件数は8,381件（前年度比1,543件増）となりました。また、裁判外紛争解決手続(ADR)や移動弁護士相談会も実施しました。

また、価格交渉サポート事業については、中小企業庁が作成した価格交渉ノウハウ・ハンドブックを活用し、価格交渉ノウハウの習得を希望する下請中小企業者に対し、価格転嫁の根拠となる資料整備の必要性などを学ぶ価格交渉サポートセミナーを、各県協会等の協力を得て全国で63回開催しました。また、価格交渉ノウハウについて個別相談を希望する下請中小企業者に対して、専門家を派遣する価格交渉個別相談業務を（株）パソナに委託し、下請中小企業46社に対して延べ93回の個別相談を実施しました。

設備貸与等関連事業については、「小規模企業者等設備貸与制度研究委員会」を設置し、「小規模企業者等設備貸与事業 債権管理マニュアル」及び「小規模企業者等 債

権管理規程集」を検討・作成し、各県協会に配付するなど、小規模企業者等設備貸与事業を実施する各県協会の円滑な事業運営に供しました。

また、各県協会の職員の実務能力向上等を目的に「初任者等職員研修会」、「機械研修」及び「事業支援に活かす財務分析の勘所と実践活用（オーダーメイド型研修）」を実施しました。

情報化事業については、中小企業のＩＴ経営の促進を図るため、中小企業の経営者や各県協会、中小企業支援機関等の職員を対象に「中小企業情報化促進セミナー」を開催し、中小企業経営のＩＴ化に資する実践的な講演、県協会の情報化支援事業の発表、中小企業の実践事例の発表等を実施しました。

中小企業向け戦略的情報化機器等整備事業（コンピュータ等の低料率リース事業）については、すべての債権整理を終了しました。

中小企業施策情報提供事業については、「2018年版中小企業白書」及び「2018年版小規模企業白書」の英訳を行い、PDF化した「中小企業白書」及び「小規模企業白書」の英語版は、中小企業庁ホームページで公開されています。

また、全国の地域中小企業活性化事業に携わる地方自治体・中小企業支援機関等の担当者を対象に「中小企業活性化担当者研修」を開催し、国の中小企業支援・地域産業振興施策とそれを活用した地域中小企業支援の進め方について講演・事例発表を実施しました。

下請中小企業・小規模企業等活性化調査研究等事業については、「人口減少化における中小企業の在り方に関する調査」及び「広域商談会に参加した受発注企業のヒアリング調査」の2つの調査研究を実施しました。

中小企業地域資源活用等促進基金事業については、地域経済への貢献が期待できる中小企業者等の地域資源活用をはじめとする新商品・新サービス開発・販路開拓、創業や経営革新、人材育成等に関する取組への支援等実施するため、（独法）中小企業基盤整備機構（以下「中小機構」という。）から20億円の助成金を受け基金を造成しました。

中小企業の支援機関である各県協会との連携・協力については、各県協会が一堂に会し、今後の国の中小企業政策や各支援機関の事業への取り組み状況等について意見交換等を行い、支援施策の理解を深めるとともに認識の共有化を図る等の観点から「都道府県中小企業振興機関政策研修会」を開催しました。

A 事業遂行状況

I. 取引振興関連事業

1. 補助事業

(1) 下請取引あっせん事業

①受注企業提案型商談会

受注企業提案型商談会は、各県協会と連携し、全国から募集して選定された受注企業が直接発注企業を訪問し、自社のPR等を行う新たな形の取引あっせん事業として、新規に実施しました。

平成30年度は、発注企業の株式会社日立ハイテク九州（大牟田市）を対象に実施し、九州地域の受注企業9社が同社を訪問し、各社の担当者が同社の役員や社員等50名に対して、展示したサンプルや写真等を用いて自社の技術等を直接、説明・提案することで、今後の取引のきっかけ作りと、大手企業のニーズを把握できる絶好の機会となりました。

商談会に参加した受注企業からは、「今後の営業に向けての材料ができた。」、「非常にありがたい経験をさせて頂いた。」、「企業の多くの方といろいろな話ができて、今後の発展が期待できる一日となった。」などの好評をいただくとともに、発注企業からは、「改善の参考に大いに役立つ情報が得られた。」、「溶接部を見られて良かった。」、「エッチングの技術は勉強になった。」といった意見をいただくなどの成果があった。

②広域商談会

広域商談会事業は、下請中小企業の販路多角化、経営の安定等や新たなビジネスチャンス創出の場を提供する事業として、各県協会と連携して積極的に取り組みました。

平成30年度は、「関東5県ビジネスマッチング商談会2018」、「平成30年度中国ブロック合同商談会」「平成30年度モノづくり受発注広域商談会」、「マッチングフェア in なごや2018（愛知・岐阜・三重広域商談会）」、「平成30年度ほっかいどう受発注拡大商談会」、「平成30年度九州7県合同広域商談会」「平成30年度富山県・長野県ものづくり連携商談会 in 東京」、「四国ビジネスマッチング2018（合同広域商談会）」、「平成30年度滋賀・三重・岐阜モノづくり商談会 in SHIGA」、「平成30年度近畿・四国合同広域商談会」「平成30年度北海道・岩手県受発注拡大商談会 in 室蘭」の11会場で各県協会と共同で開催しました。

各地区の開催にあたっては、BMS登録発注企業延べ14,295社に対して広域商談会への参加を要請しました。

1) 広域商談会開催結果

11会場での合計商談件数は、7,487件、商談成立件数は、239件、商談成立金額は、合計287,264千円となりました。（ただし、2月開催の近畿・四国合同広域商談会及び北海道・岩手県受発注拡大商談会 in 室蘭の商談成立件数・金額は、集計中のため含まれていない。）

商談会参加者からは、「今後取引に繋がるような実りのある商談ができた。」、「なかなか会うことのできない企業と会う機会ができた。」、「今後の販路拡大に役立ち満足している。」、「精密加工や新しい加工方法を知ることができた。」などの意見が寄せられました。

ア) 関東 5 県ビジネスマッチング商談会 2018

開催場所 〃 年 月 日	参加企業数		商談 件数	商談成 立件数	商談成 立金額	備 考	
	発注 企業	受注 企業					
関東 5 県 ビジネス マッチン グ商談会 2018 東京ビッ グサイト 平成 30 年 9 月 4 日 (火)	127 社	232 社	社 1,439	42 件	千円 20,375	折衝中件数 239 件	
						・ 都道府県別参加企業数 (発注企業) (受注企業)	
						茨城県 8 社 栃木県 10 社 群馬県 6 社 埼玉県 14 社 千葉県 11 社 東京都 40 社 神奈川県 18 社 長野県 3 社 他都道府県 17 社	茨城県 44 社 栃木県 45 社 群馬県 43 社 埼玉県 52 社 千葉県 48 社
						計 127 社	計 232 社

イ) 平成 30 年度中国ブロック合同商談会

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談成 立件数	商談成 立金額	備 考	
	発注 企業	受注 企業					
平成 30 年度 中国ブロック 合同商談会 ホテルグラン ヴィア広島 平成 30 年 9 月 13 日 (木)	78 社	203 社	712 社	35 件	17,929 千円	折衝中件数 288 件	
						・ 都道府県別参加企業数 (発注企業) (受注企業)	
						京都府 4 社 大阪府 5 社 兵庫県 4 社 鳥取県 5 社 島根県 1 社 岡山県 6 社 広島県 17 社 山口県 4 社 愛知県 5 社 福岡県 6 社 他都道府県 21 社	鳥取県 14 社 島根県 18 社 岡山県 63 社 広島県 89 社 山口県 19 社
						計 78 社	計 203 社

ウ) 平成 30 年度モノづくり受発注広域商談会

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談成 立件数	商談成 立金額	備 考	
	発注 企業	受注 企業					
平成30年度 モノづくり 受発注広域 商談会 マイドーム おおさか (大阪市) 平成30年 9月18日 (火)	91社	284社	839件	36件	千円 28,852	折衝中件数 243件	
						・ 都道府県別参加企業数 (発注企業) (受注企業)	
						東京都 6社 愛知県 5社 静岡県 1社 岐阜県 6社 三重県 1社 滋賀県 8社 京都府 5社 大阪府 24社 兵庫県 10社 福岡県 1社 佐賀県 1社 他都道府県 23社	大阪府 142社 滋賀県 9社 京都府 56社 和歌山県 11社 鳥取県 21社 徳島県 9社 香川県 11社 愛媛県 7社 高知県 18社
						計 91社	計 284社

エ) マッチングフェア in なごや 2018 (愛知・岐阜・三重広域商談会)

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談成 立件数	商談成 立金額	備 考	
	発注 企業	受注 企業					
マッチング フェア i n なごや 2018 (愛知・岐 阜・三重広域 商談会) 愛知県産業 労働センタ ー(ウインク あいち) 平成 30 年 10 月 11 日 (木)	115 社	235 社	865 社	43 件	千円 31,651	折衝中件数 171 件	
						・ 都道府県別参加企業数 (発注企業) (受注企業)	
						愛知県 56 社 岐阜県 20 社 三重県 4 社 東京都 7 社 滋賀県 2 社 京都府 3 社 大阪府 2 社 兵庫県 1 社 他都道府県 20 社	愛知県 149 社 岐阜県 57 社 三重県 29 社
						計 115 社	計 235 社

オ) 平成 30 年度ほっかいどう受発注拡大商談会

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談成 立件数	商談成 立金額	備 考	
	発注 企業	受注 企業					
平成 30 年度 ほっかいどう 受発注拡大商 談会 札幌コンベン ションセンタ ー（札幌市） 平成 30 年 10 月 18 日（木）	46 社	63 社	287 件	15 件	111,886 千円	折衝中件数 239 件	
						・都道府県別参加企業数 （発注企業）（受注企業）	
						神奈川県 2 社 東京都 17 社 埼玉県 1 社 大阪府 1 社 愛知県 1 社 青森県 1 社 宮城県 1 社 岩手県 1 社 山形県 1 社 福島県 1 社 北海道 19 社	北海道 63 社
						計 46 社	計 63 社

カ) 平成 30 年度九州 7 県合同広域商談会

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談成 立件数	商談成 立金額	備 考	
	発注 企業	受注 企業					
平成 30 年度九 州 7 県合同広 域商談会 愛知県産業労 働 セ ン タ ー （ウイंकあ いち） 平成 30 年 11 月 27 日（火）	55 社	114 社	458 社	23 件	千円 24,252	折衝中件数 5 件	
						・都道府県別参加企業数 （発注企業）（受注企業）	
						愛知県 23 社 岐阜県 7 社 滋賀県 2 社 京都府 2 社 大阪府 2 社 兵庫県 6 社 岡山県 2 社 東京都 4 社 他都道府県 7 社	福岡県 18 社 佐賀県 15 社 長崎県 14 社 熊本県 17 社 宮崎県 20 社 鹿児島県 18 社 大分県 12 社
						計 55 社	計 114 社

キ) 平成 30 年度長野県・富山県ものづくり連携商談会 in 東京

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談成 立件数	商談成 立金額	備 考	
	発注 企業	受注 企業					
平成 30 年度 長野県・富 山県ものづ くり連携商 談会 in 東京 東京ガーデ ンパレス 平成 30 年 11 月 28 日(水)	62 社	96 社	452 件	15 件	千円 24,240	折衝中件数 437 件	
						・ 都県別参加企業数 (発注企業) (受注企業)	
						東京都 26 社 神奈川県 16 社 埼玉県 8 社 千葉県 3 社 栃木県 3 社 宮城県 2 社 福島県 2 社 岩手県 1 社 新潟県 1 社	長野県 34 社 富山県 62 社
						計 62 社	計 96 社

ク) 四国ビジネスマッチング 2018 (合同広域商談会)

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談成 立件数	商談成 立金額	備 考	
	発注 企業	受注 企業					
四国ビジネス マ ッ チ ン グ 2018 (合同広域 商談会) サンメッセ香 川 (高松市) 平成 30 年 12 月 11 日 (火)	88 社	186 社	673 社	24 件	千円 25,418	折衝中件数 649 件	
						・ 都道府県別参加企業数 (発注企業) (受注企業)	
						愛知県 3 社 滋賀県 7 社 京都府 3 社 大阪府 12 社 兵庫県 12 社 島根県 3 社 広島県 13 社 岡山県 5 社 愛媛県 3 社 徳島県 5 社 香川県 5 社 他都道府県 17 社	徳島県 31 社 香川県 94 社 高知県 30 社 愛媛県 31 社
						計 88 社	計 186 社

ケ) 平成 30 年度滋賀・三重・岐阜モノづくり商談会 in SHIGA

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談成 立件数	商談成 立金額	備 考	
	発注 企業	受注 企業					
平成 30 年度 滋賀・三重・ 岐阜モノづ くり商談会 in SHIGA 滋賀県立文 化産業会館 (米原市) 平成 31 年 1 月 24 日(木)	51 社	86 社	286 件	6 件	千円 2,661	折衝中件数 280 件 ・都道府県別参加企業数 (発注企業) (受注企業)	
						岐阜県 7 社 愛知県 9 社 滋賀県 21 社 大阪府 2 社 京都府 8 社 三重県 3 社 大分県 1 社	岐阜県 32 社 三重県 12 社 滋賀県 42 社
						計 51 社	計 86 社

コ) 平成 30 年度近畿・四国合同広域商談会

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談成 立件数	商談成 立金額	備 考	
	発注 企業	受注 企業					
平成 30 年度 近畿・四国合同 広域商談会 京都パルスプ ラザ 平成 31 年 2 月 14 日(木)～ 15 日(金)	128 社	329 社	社 1,350	調査中	調査中	折衝中件数 814 件 ・都道府県別参加企業数 (発注企業) (受注企業)	
						滋賀県 12 社 京都府 17 社 大阪府 17 社 兵庫県 15 社 和歌山県 2 社 東京都 3 社 神奈川県 3 社 愛知県 15 社 岐阜県 5 社 三重県 5 社 奈良県 2 社 岡山県 2 社 広島県 6 社 福岡県 4 社 他都道府県 20 社	京都府 108 社 福井県 12 社 滋賀県 8 社 大阪府 110 社 兵庫県 36 社 和歌山県 13 社 鳥取県 15 社 徳島県 5 社 香川県 8 社 愛媛県 6 社 高知県 8 社
						計 128 社	計 329 社

サ) 平成 30 年度北海道・岩手県受発注拡大商談会 in 室蘭

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談成 立件数	商談成 立金額	備 考	
	発注 企業	受注 企業					
平成 30 年度 北海道・岩手県 受発注拡大商 談会 in 室蘭 蓬峯殿 (室蘭市) 平成 31 年 2 月 21 日 (木)	19 社	41 社	126 件	調査中	調査中 千円	折衝中件数 106 件	
						・都道府県別参加企業数 (発注企業) (受注企業)	
						神奈川県 1 社 東京都 3 社 埼玉県 1 社 青森県 1 社 宮城県 1 社 岡山県 1 社 広島県 1 社 北海道 10 社	北海道 33 社 岩手県 8 社
						計 19 社	計 41 社

③BMS 事業

当協会は、「外注先を探している」、「発注先を探している」、「発注情報が欲しい」という企業の要望に応えるとともに、下請中小企業が自社の PR を行い、また自社の取引希望条件に適合する企業を検索し、取引希望の旨についてインターネットを活用してメールで送信できるシステム (BMS) の運用を、平成 19 年 4 月より行っています。

平成 30 年度は、取引あっせんコーディネーター等を中心に、次のような取引のマッチングに必要な情報収集と各県協会に対する情報提供の強化に取り組みました。

ア) BMS 新規発注案件登録企業に対し、発注のポイントとなる事項 (例: 受注企業にとって必要な設備、技術、資格等の事項) についてヒアリングを行い、発注企業が希望する地域の各県協会にその情報を提供しました。

具体的には、BMS の新規発注案件 95 件のうち、53 件の発注案件情報を提供しました。

イ) BMS 新規登録発注企業に対し、システム登録の経緯、受注企業に求める技術・設備、商談会への参加意向等についてヒアリングを行い、各県協会に情報を提供しました。

具体的には、BMS の新規登録発注企業 112 社のうち、製造業の 56 社の新規登録情報を提供しました。

その結果、平成 31 年 3 月末の本システム登録企業数は、28,015 件 (内、発注企業 7,226 件、受注企業 20,789 件) と昨年度末に比べ 269 件の増加となりました。

④BMS 周知活動

当協会では、広域商談会の当日、会場において商談までに時間のある参加企業に対して、BMSパンフレットを活用して周知活動を行いました。

また、取引適正化推進セミナー参加者を対象に、後日、取引あっせんコーディネーターが、８１社の企業と業界団体への訪問を実施し、ＢＭＳへの登録促進に努めました。

(2) 指導員・専門調査員情報連絡会議の開催

当協会では、取引あっせん・指導能力の向上及び相談指導体制の強化を図ることを目的に、各県協会の指導員及び専門調査員を対象とした「取引支援事業に係る情報連絡会議」を開催しました。

第1日目は、フジ・インバック株式会社 代表取締役 田辺 誠治氏による「事業の戦略・展開がユニークで成長している中小企業」と題した基調講演を行い、第2日目は「商談会参加受発注企業の新規開拓方法とその成果向上について」や「技術提案型展示商談会の開催による販路開拓支援について」など5つのテーマに基づいて、各分科会におけるグループディスカッション及び全体発表を行いました。

なお、参加者からは、「他県の取り組みが聞ける貴重な機会でした。」、「ユニークな技術開発型企業、先進的な取り組みを行っている中小企業から話を聞いて良かった。」などの意見が寄せられました。

【取引支援事業に係る情報連絡会議】

*開催月日：平成30年12月20日（木）13時30分～17時

〃 21日(金) 9時30分～14時30分

*開催場所：機械振興会館 6階会議室 6-67

*出席者：32各県協会の職員・専門調査員等 計47名

中小企業庁 1 名、全国協会 8 名 合計 56 名

12月20日(木)

*基調講演：「事業の戦略・展開がユニークで成長している中小企業」

フジ・インバック株式会社 代表取締役 田辺 誠治氏

12月21日(金)

*グループディスカッション及び全体発表

①第1分科会「商談会参加受発注企業の新規開拓方法とその成果向上」

②第2分科会「展示会の開催による販路開拓支援」

③第3分科会「取引あっせん担当者の教育(研修)及び業務の継承方法」

④第4分科会「発注企業から案件の掘り起こしとマッチング方法」

⑤第5分科会「技術提案型展示商談会の開催による販路開拓支援」

(3) 下請取引に関する制度、行政施策の広報事業

① 「Pick Up News」の発行

当協会では、毎月「Pick Up News」を発行し、当協会の事業遂行状況や各
 県協会の催事情報を始めとする各種事業の紹介を行うとともに、中小企業等
 に対する各種の支援施策に関する情報を各県協会及び関係団体等に提供し、

広報に努めました。（送付先 283 ヲ所）

（平成31年10月1日からの当協会団体名称の変更にあわせて、協会誌名称も10月号より「全取協 NEWS」から「Pick Up News」に変更しました。）

関係団体等の主な配付先は以下のとおりです。

- ☆中小企業庁
- ☆経済産業局
- ☆日本商工会議所
- ☆全国商工会連合会
- ☆全国中小企業団体中央会
- ☆中小企業家同友会全国協議会
- ☆（一社）中小企業診断協会
- ☆（一社）全国信用保証協会連合会
- ☆全日本火災共済協同組合連合会

【提供した主な情報】

- *BMS運用に係る発注案件情報、新規発注企業登録情報等の紹介
- *下請かけこみ寺事業の進捗状況、相談実績
- *広域商談会開催事業活用による開催結果
- *下請取引適正化推進セミナー開催日程及び開催結果
- *シリーズ：中小企業のためのIT用語解説
- *中小企業情報化ニュース
- *情報化支援事例に学ぶ
- *全国協会主催委員会等スケジュール
- *都道府県中小企業振興機関の催事情報
- *中小企業等に対する各種振興施策（国等の施策情報）
- *小規模企業者等設備貸与事業等の実績概要

②全国協会ホームページ

全国協会ホームページでは、当協会並びに各県協会の事業紹介、下請かけこみ寺の概要紹介等、主に下請中小企業の取引拡大、取引に関する相談等に関する情報を常時配信し、広報に努めました。

【提供した主な情報】

- 1) 当協会事業内容
- 2) 下請かけこみ寺事業
- 3) 価格交渉サポートの紹介
- 4) 下請取引適正化推進セミナーの開催情報、講師派遣等
- 5) 商談会
- 6) ビジネス・マッチング・ステーション
- 7) 小規模企業者等設備貸与事業の紹介
- 8) 中小企業情報化
- 9) 書籍・DVDの紹介
- 10) 47都道府県協会一覧

2. 受託事業

(1) 下請かけこみ寺事業（委託元：中小企業庁）

本事業は、中小企業が抱える取引上の様々な悩み・相談に対応するため「下請かけこみ寺」を各県協会内に設置（当協会を「下請かけこみ寺本部」）し、相談業務、裁判外紛争解決手続（ADR）による迅速なトラブルの解決等を全国規模で行う事業で、平成20年度より中小企業庁から委託を受けて実施しています。

平成30年度の事業実績は、次のとおりです。

① 実施状況

1) 相談業務

下請かけこみ寺の相談対応等のため全国の相談員（本部4名、38道府県46名設置）や相談担当職員等を配置し、中小企業者等からの様々な相談に対応するとともに、相談者に対し取引上のトラブル解決のための助言を行いました。

相談については、全相談窓口共通のフリーダイヤルを開設するとともに、Web、メールでの相談も受け付け、相談者の利便性を図っています。

また、相談員等が中小企業者から受けた様々な相談のうち、弁護士から助言を得ることが適切と思われる相談については、無料相談弁護士として登録されている全国538名（無料相談弁護士430名、過重債務問題対応弁護士108名）の弁護士による弁護士無料相談に取り次ぎ、弁護士が相談者に対し助言を行いました。

平成30年度は、相談員等の相談を計8,381件（前年度比1,543件増）、また、無料弁護士相談を計513件（前年度比88件減）、それぞれ実施しました。

(ア) 相談の内訳

内 訳	件 数
下請代金支払遅延等防止法関係	1, 150件 (13.7%)
建設業関係	1, 814件 (21.6%)
運送業関係（代金法関連除く）	365件 (4.4%)
その他	5, 019件 (59.9%)
（主な内訳）	
代金法に該当しない、未払い	816件 (9.7%)
代金法に該当しない、減額	137件 (1.6%)
取引中止	385件 (4.6%)
損害賠償	206件 (2.5%)
消費税関係	33件 (0.4%)
計	8, 381件 (100.0%)

(イ)都道府県別相談実績

【平成30年度下請かけこみ寺相談取扱状況】

(平成30年4月1日から平成31年3月31日までの累計値)

(単位:件)

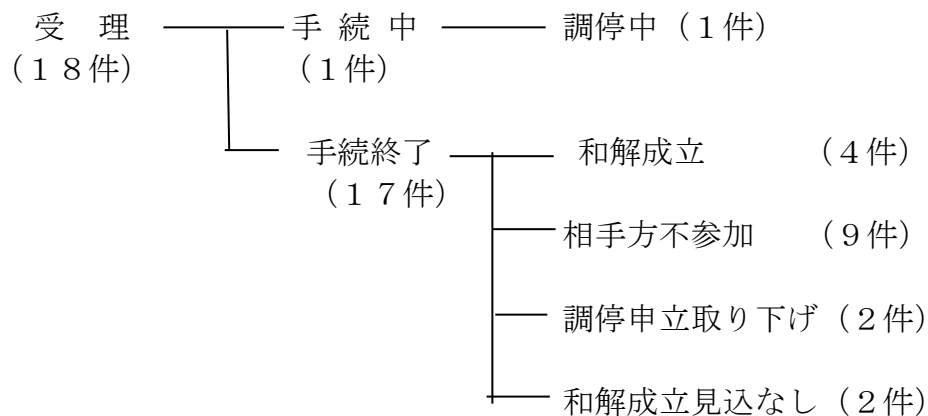
	(1) 下請代金法関係							(2) 建設業 関係	(3) 運送業 (代金法 関連除く)	(4) その他	(5) 消費税 関連	合計 (1)～ (5)
	① 支払 遅延	② 代金 減額	③ 返品	④ 買い たたき	⑤ 不当な経済 上利益提供 要請	⑥ その他	小計					
北海道	0	0	0	1	0	1	2	41	2	46	1	92
青森県	0	0	0	0	0	0	0	11	0	68	0	79
岩手県	7	1	0	0	1	3	12	9	0	21	0	42
宮城県	3	3	0	1	2	2	11	170	0	344	1	526
秋田県	0	0	0	2	0	1	3	5	0	15	0	23
山形県	0	0	0	0	0	3	3	6	0	17	0	26
福島県	0	0	0	1	0	4	5	10	1	30	0	46
茨城県	1	0	0	1	0	5	7	31	6	61	0	105
栃木県	0	2	0	3	3	2	10	25	4	69	2	110
群馬県	0	0	0	2	0	0	2	31	1	135	1	170
埼玉県	7	2	1	3	2	42	57	111	38	199	5	410
千葉県	3	5	0	1	4	47	60	110	0	329	1	500
東京都	27	3	10	6	5	58	109	105	44	492	0	750
神奈川県	12	5	0	10	7	25	59	121	36	415	0	631
新潟県	1	1	1	3	1	8	15	7	2	74	0	98
長野県	0	0	0	0	0	4	4	5	1	20	0	30
山梨県	0	0	2	2	0	11	15	5	0	27	0	47
静岡県	3	4	1	6	0	3	17	26	0	133	0	176
愛知県	8	8	3	12	3	37	71	110	49	275	4	509
岐阜県	4	1	2	1	0	16	24	24	2	61	0	111
三重県	5	3	2	1	0	25	36	13	2	20	0	71
富山県	2	2	0	0	0	2	6	9	6	24	1	46
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	1	1	0	0	0	2	4	17	0	39	0	60
滋賀県	0	1	0	2	1	5	9	12	0	39	0	60
京都府	6	2	1	1	0	7	17	20	11	75	0	123
奈良県	3	1	0	2	1	9	16	14	1	62	0	93
大阪府	1	11	3	0	4	107	126	100	38	265	0	529
兵庫県	0	2	0	16	1	33	52	47	19	355	0	473
和歌山県	1	2	0	2	1	7	13	3	0	21	0	37
鳥取県	1	0	0	0	0	3	4	0	0	2	0	6
島根県	1	2	0	1	0	3	7	2	1	7	0	17
岡山県	0	1	0	5	1	4	11	56	8	36	2	113
広島県	0	0	0	2	3	0	5	39	8	62	0	114
山口県	0	1	0	0	0	4	5	10	0	8	0	23
徳島県	1	0	0	0	1	6	8	6	0	8	1	23
香川県	0	0	0	0	0	0	0	4	0	13	0	17
愛媛県	2	1	0	0	0	0	3	11	0	13	0	27
高知県	0	1	0	0	0	1	2	0	0	2	0	4
福岡県	1	2	2	9	3	15	32	108	26	166	1	333
佐賀県	0	1	0	0	0	1	2	9	0	10	0	21
長崎県	1	1	0	0	0	2	4	26	2	16	0	48
熊本県	0	0	2	3	2	6	13	70	1	54	1	139
大分県	0	1	0	1	1	0	3	26	8	31	0	68
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	4	0	11	0	15
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	7	0	14	0	21
沖縄県	0	0	0	5	0	0	5	41	0	97	0	143
本 部	40	34	7	14	8	178	281	197	48	738	12	1,276
合 計	142	105	37	119	55	692	1,150	1,814	365	5,019	33	8,381

2) 裁判外紛争解決手続（ADR）業務

下請かけこみ寺本部では、中小企業が抱える取引上のトラブルを迅速・穏便に解決するための裁判外紛争解決手続（ADR）を実施しました。平成30年度に受理したADR件数は18件で、うち、和解に至ったものは4件でした。

なお、調停人候補者となる弁護士は、全国で131名が登録されています。

【平成30年度のADR実施状況】



3) 移動弁護士相談会の開催

下請かけこみ寺の弁護士相談事業は、相談者が弁護士事務所に赴き相談を実施しています。一方、事業活動に忙殺されている下請中小企業者は、遠隔地の弁護士事務所に赴き相談するには、時間的、費用的に困難な場合もあります。

このため、下請中小企業者の身近な場所（商工会議所、商工会等）で相談対応が行える移動弁護士相談会を、全国で52回開催しました。

② 研修等の実施

相談員等の相談対応のスキルアップを目的とした研修会を、2回実施しました。

また、下請かけこみ寺関係者のスキルアップの支援と事業の円滑な推進を図ることを目的に、経済産業局、公正取引委員会、国土交通省地方整備局、都府県労働局の担当者を交え、下請かけこみ寺相談担当者等の定期的な情報交換等を行う「情報連絡会議」を、全国7ブロックで12月に実施しました。

③ その他の業務

1) 下請かけこみ寺事業に係るPRの実施

各県協会の協力を得て、パンフレット等の配布を行いました。

2) 下請かけこみ寺活用事例集の作成及び普及

下請かけこみ寺の相談事業や裁判外紛争解決手続（ADR）業務について理解を深めてもらい、企業間取引に係る紛争の解決等の際に下請かけこみ寺を利用してもらうため、「下請かけこみ寺活用事例集」を作成し、ホームページに掲載し、普及に努めました。

【下請かけこみ寺活用事例集の掲載内容】

i. 無料相談活用事例	75事例
ii. 消費税相談事例	10事例
iii. 原材料・エネルギーコスト増に関する相談事例	3事例
iv. 移動弁護士無料相談活用事例	3事例
v. ADR活用事例	20事例
vi. 新規活用事例（相談活用事例：15事例、ADR活用事例：2事例）	

（２）価格交渉サポート事業（委託元：中小企業庁）

本事業は、価格転嫁が進まずに厳しい状況にある下請等中小企業の価格交渉力強化に向けた支援として、価格交渉ノウハウについて専門家派遣による個別指導及びセミナー・講習会を開催する事業です。

① 価格交渉サポートセミナー業務

- 1) 中小企業庁が作成した価格交渉ノウハウについてのハンドブックをもとに、交渉の申し入れ方法、自社と取引を行うメリットの提示方法、価格改定の必要性を示す根拠などの価格交渉ノウハウを習得する価格交渉サポートセミナーを、各県協会等の協力を得て全国で63回（各県協会との連携等により55回開催、業界団体との連携等により8回開催）開催しました。
- 2) 再委託先（株式会社パソナ）では、価格サポート講習会（セミナー）の講義要領の改訂を行うとともに、講師の集合研修の実施や個別に講義要領を説明するなど講習会の内容の標準化と質の向上に努めました。なお、19名の専門家に講師を要請しました。

	開催数	受講者数
都道府県協会との連携等による開催	55回	1,276名
業界団体との連携等による開催	8回	195名
合 計	63回	1,471名

② 価格交渉個別相談業務

価格交渉ノウハウについて相談指導を希望する下請中小企業に対して専門家を企業に派遣する価格交渉個別相談業務については、（株）パソナに委託して事業を行いました。

価格交渉ノウハウについて相談指導を希望する下請中小企業に対して、交渉の申し入れ方法、自社と取引を行うメリットの提示方法、価格改定の必要性を示す根拠（原材料や人件費の上昇などのデータ、個別原価計算等）などや、併せて下請代金支払遅延等防止法や業種別の下請取引ガイドラインの活用方法等についての個別相談指導を、46社に対して延べ93回実施しました。

また、価格交渉サポート事業の個別相談事業について理解を深めてもらい、多くの下請中小企業に個別相談を利用してもらうため、「価格交渉サポート事業個別相談事例集」を取りまとめました。

3. その他事業（自主事業）

(1) 下請取引適正化推進セミナー事業（有料セミナー）

当協会では、下請取引適正化推進事業の一環として、下請代金支払遅延等防止法(以下、「下請法」という)をはじめとする関係法令の普及を図ることを目的に本事業を実施しました。発注企業の資材等調達部門の担当者等のうち、主として実務経験の浅い方等を対象とした基礎コースを、平成30年6～7月に東京・愛知・大阪で合計4回開催するとともに、定員20名規模の少人数制・基礎コースを、平成30年8月から平成31年1月にかけて15回開催しました（受講者数：750名）。

さらに、実務経験者等を対象とした実務者コースを、平成31年2～3月に東京・愛知・大阪で合計4回、開催しました（受講者数：252名）。

また、当協会は、セミナーの周知を図るためHPにセミナー情報を掲載するとともに、大手発注企業等に受講案内を送付する等告知に努めました。このほか、各県協会、各商工会議所等中小企業支援機関にセミナーの広報協力依頼を行いました。

なお、セミナー受講者に対するアンケートを実施したところ、i) セミナーの内容については、約8割の受講者が満足したと、ii) セミナー申込理由・目的については、約4割が下請取引関連業務に携わり関連法令の知識の習得と理解の必要性から、また、約4割が会社の方針により受講したとの結果でした。

① セミナーの内容

1) 基礎コース

時 間 割	講 座	講 習 内 容
13:00～16:00	下請代金支払遅延等防止法	①下請法の概要 ②親事業者・下請事業者の定義 ③取引の内容 ④取引の段階に応じた親事業者の義務、禁止事項の解説

(16:00～17:00 希望者質疑応答)

2) 少人数制・基礎コース

時 間 割	講 座	講 習 内 容
13:00～15:30	下請代金支払遅延等防止法	①下請法の概要 ②親事業者・下請事業者の定義 ③取引の内容 ④取引の段階に応じた親事業者の義務、禁止事項の解説

(15:30～16:00 希望者質疑応答)

3) 実務者コース

時 間 割	講 座	講 習 内 容
13:00～16:00	下請代金支払遅延等防止法 事例紹介	①下請法のポイントレビュー ②下請法違反事例、質問事例の解説など

(16:00～17:00 希望者質疑応答)

② 実施状況

1) 基礎コース

会場 番号	開催日	開催地	会 場	募集人数 (人)	受講者 (人)
1	6月7日(木)	東 京	国立オリンピック記念青少年センター	100	99
2	6月18日(月)	東 京	国立オリンピック記念青少年センター	100	111
3	7月9日(月)	名古屋	名古屋企業福祉会館	100	105
4	7月11日(水)	大 阪	エル・おおさか	100	118
			合 計	400	433

2) 少人数制・基礎コース

会場 番号	開催日	開催地	会 場	募集人数 (人)	受講者数 (人)
1	8月24日（金）	東 京	公益財団法人 全国中小 企業振興機関協会会議室 （石川ビル 3階）	20	24
2	9月6日（木）			20	23
3	9月14日（金）			20	23
4	9月26日（水）			20	24
5	10月3日（水）			20	24
6	10月12日（金）			20	24
7	10月19日（金）			20	23
8	11月9日（金）			20	22
9	11月16日（金）			20	24
10	11月22日（木）			20	22
11	12月4日（火）			20	11
12	12月13日（木）			20	13
13	12月19日（水）			20	20
14	1月10日（木）			20	16
15	1月22日（火）			20	24
				300	317

3) 実務者コース

会場 番号	開催日	開催地	会 場	募集人数 (人)	受講者 (人)
1	2月25日(月)	東 京	国立オリンピック記念青少年センター	100	54
2	2月26日(火)	名古屋	名古屋企業福祉会館	100	59
3	3月1日(金)	大 阪	エル・おおさか	100	68
4	3月12日(火)	東 京	国立オリンピック記念青少年センター	100	71
			合 計	400	252

(2) 講師派遣事業

当協会では、発注企業等からの要請に応じ、下請法に係る社内研修会等へ講師を派遣し、下請法等関係法令の普及に努めました。

派遣企業数	講習会開催数	参加者数
28社	34回	1,305名

注：1社で複数回実施したものあり。

(3) 図書販売事業

当協会では、「実践！ 下請法」を上記(1)(2)の事業を中心にテキストとして使用するとともに販売しました(2,504冊)。また、DVD「ほのぼの産業下請取引適正化プロジェクト」を販売しました(13枚)。

II. 設備貸与等関連事業

1. 小規模企業者等設備貸与制度に関する情報提供及び広報・相談事業

(1) 情報の収集・提供事業

当協会では、小規模企業者等設備貸与事業等に関連した各種情報等を収集し、その周知を図るため、「設備貸与マンスリー」等を定期及び随時に発行し、同事業を実施する各県協会において円滑に事業運営ができるように、適宜、迅速な情報提供を心がけて実施しました。

提供した主な情報等は、以下のとおりです。

① 定期情報

- 1) 平成30年度の月毎の小規模企業者等設備貸与事業及び県単独設備貸与事業・資金貸付事業の申込み及び決定状況
- 2) 平成30年度の小規模企業者等設備貸与事業及び県単独設備貸与事業・資金貸付事業の予定事業額・割賦損料率・リース料率等
- 3) 平成29年度末の小規模企業者等設備貸与事業及び県単独設備貸与事業・資金貸付事業の業種別・従業員規模別等状況
- 4) 平成29年度小規模企業者等設備導入資金事業(旧設備貸与事業・資金貸付事業)及び小規模企業者等設備貸与事業(現設備貸与事業)に関する収益・費用・保有債権等の状況
- 5) 貸与設備利用状況調査報告書

② 随時情報

- 1) 「小規模企業者等設備貸与制度研究委員会」の開催報告
- 2) 民法改正後の保証人の取扱いについて
- 3) 小規模企業者等設備貸与事業等に関連する情報

(2) 小規模企業者等設備貸与制度広報・相談事業

当協会では、小規模企業者等設備貸与制度の周知及び利用促進を図るため、全国協会ホームページを活用して小規模企業者等設備貸与事業の概要等を掲載する広報事業に努めました。

また、小規模企業者等設備貸与事業が円滑かつ適正に実施できるよう、各県協

会及び小規模企業者等からの制度等に関連した問い合わせ等に適時適切に対応しました。

(3) 設備貸与事業等に係る連絡会議の実施

当協会では、小規模企業者等設備貸与事業及び県単独設備貸与事業・資金貸付事業における小規模企業者等の利便性の向上及び貸与機関の適切・円滑な事業運営が実施できるようにするため、同事業の実施主体である各道府県及び実施機関である各県協会の情報交換を目的とした合同の連絡会議を、平成30年9月26日に東京で開催しました。
(参加機関：32機関、参加者：52名)

2. 小規模企業者等設備貸与制度調査・研究事業

当協会では、当協会で作成していた「債権管理マニュアル（申請から延滞管理まで）」（平成13年度作成）及び「債権管理マニュアル（不良債権の回収及び処理）」（平成14年度作成）について現行法令や時代に即した内容への見直しが必要となっていたことと、併せて、平成24年に作成した「債権管理規程集」についても一部見直しを行う必要があったことから、「小規模企業者等設備貸与制度研究委員会」を設置し、同委員会で債権管理マニュアル及び債権管理規程等の内容等について検討を行い、「小規模企業者等設備貸与事業 債権管理マニュアル」及び「小規模企業者等設備貸与事業 債権管理規程集」を作成し、各県協会等に配付することで業務の参考に供しました。

3. 研修事業

当協会では、各県協会の職員を対象に、中小企業・小規模事業者への支援業務知識等の向上や情報交換等を目的とした各種の研修会を実施しました。

(1) 初任者等職員研修会

各県協会で実施している中小企業・小規模事業者の各種支援事業を円滑に遂行するためのノウハウを学ぶとともに、各県協会間の交流を深めることを目的に、平成30年7月18日から20日の3日間にわたり東京において、中小企業庁担当官、県協会ベテラン職員及び公認会計士等を講師に研修会を実施しました。

(参加機関：29機関、参加者：46名)

(2) 機械研修

学識者による工作機械の基礎、最新技術や業界の動向等の講義を受けるとともに、「第29回日本国際工作機械見本市（JIMTOF2018）」の視察等を通じて工作機械に係る基礎知識の習得を図ることを目的に、平成30年11月1日・2日の2日間にわたり東京において研修を実施しました。テーマを「工作機械の基礎知識」とし、ものづくり中小企業経営者（職業訓練校講師）による講義と、工作機械メーカー6社の協力を得て「JIMTOF2018」の会場において先端工作機械の詳細な説明を受ける等の内容で実施しました。

(参加機関：34機関、参加者66名)

(3) 事業支援に活かす財務分析の勘所と実践活用に関する研修

(オーダーメイド型研修)

企業の循環活動の中での財務諸表の位置づけ、意味、活用方法について理解を深めるとともに、中小企業・小規模事業者支援を行ううえで必要となる財務分析の勘所と実践活用法等について、演習及び事例研究を通して習得することを目的に、平成30年11月7日から9日の3日間にわたり中小企業大学校東京校において、公認会計士を講師として研修を実施しました。(参加機関：18機関、参加者：19名)

Ⅲ. 情報関連事業

1. 一般事業

(1) 中小企業情報化促進セミナーの開催事業

当協会では、中小企業のIT経営の促進を図るため、中小企業者、各県協会、中小企業支援機関の役職員、中小企業支援者等を対象に、中小企業経営のIT化に関する実践的な講演、各県協会の情報化支援事業についての発表、支援企業からの事例発表等を内容とした「中小企業情報化促進セミナー」を開催し、情報化に関する啓発を行いました。

参加者のアンケート調査結果では、「国のIT施策の方向がよくわかり、貴重なお話でした。」、「AIに関する認識が広まった。」、「日本でのモノづくりをIoTやAIを活用して頑張っておられて印象的でした。『300年企業を目指す』目標も素晴らしいです。応援しています。」、「民間視点の運営がされていることがわかった。今後の商談会、ネットショップ運営の参考になった。」、「優しい言葉で話をしていたが、ネットショップにかける意気込みが感じられた。アイデアも良い。レベルの高い講師でした。」といった意見が寄せられ、2日間おとして、約87%の参加者が「満足」という評価を受けました。

【中小企業情報化促進セミナー】

＊開催日：平成30年10月11日（木）～12日（金）

＊開催場所：アルカディア市ヶ谷

平成30年10月11日（木）

【講演】

「中小企業・小規模事業者のIT化支援施策等について」

《講師》 中小企業庁経営支援部 技術・経営革新課長 師田晃彦 氏

「最新AIの状況と人・社会への影響」

《講師》

慶応義塾大学 理工学部管理工学科 教授 工学博士 山口高平 氏

「国内生産でLCC 価格を実現」～IT/IoT 活用で価格競争力の獲得を目指す～

《講師》 武州工業株式会社 代表取締役 林 英夫 氏

平成30年10月12日（金）

【事例発表】

「石川県産業創出支援機構における情報化支援事業について」

《講師》

公益財団法人石川県産業創出支援機構

産業振興部 産業情報課 ITアドバイザー 越田幸一 氏

【支援企業からの事例発表】

「海外向けネットショップ、SNS 発信による海外展開のモデル」

《講師》

株式会社世界へ 代表取締役 中村充宏 氏

参加者：10月11日 60名（うち、19都道府県協会、28名）

10月12日 25名（17都道府県協会）

（2）その他事業

「全取協NEWS」（10月号より PICK UP NEWS）による情報提供

中小企業経営のIT化に関する支援施策等を毎号掲載するとともに、支援事例等については、アンケート結果等を踏まえ、地域の中小企業の情報化支援の参考となる事例等の情報提供を実施しました。

①中小企業のためのIT用語解説

*HR テック（5月号）

*フードテック（11月号）

②情報化事例に学ぶ

*自動車展示場向け販促品販売会社のIT化による新事業創出～（8月号）

*中小企業におけるシステム導入の頻出事例～（2月号）

2. 特別事業

中小企業向け戦略的情報化機器等整備事業

（コンピュータ等の低料率リース事業）

当協会では、平成10年度から平成22年度まで、指定リース会社に対して、中小企業の情報化に資する設備、プログラム等に係る貸付に必要な資金の預託事業を行ってきました。平成23年度からは、預託金の回収・債権の管理と国への補助金の返還業務を行い、平成30年度をもちまして、すべての債権整理が終了しました。

（交付件数 6,660 件、交付金額 90,680,612,193 円）

（1）預託金の回収

指定リース会社から、総額 6,584,465 円の返還預託金等を回収しました。

（2）国に対する返納

平成29年度回収金のうち 643,790 円を平成30年11月5日に国に返納しました。

（3）預託金残高

平成31年3月31日現在、預託金残高は0円

なお、平成30年度の債権整理額は 23,804,393 円

IV. 中小企業施策情報提供事業

1. 中小企業白書等英訳

当協会では、「2018年版中小企業白書」及び「2018年版小規模企業白書」の全文翻訳を行い、英語版CD-ROMを制作しました。

PDF化した「中小企業白書」及び「小規模企業白書」の英語版は、中小企業庁ホームページで公開されています。

2. 中小企業活性化担当者研修

当協会では、地域産業の抱える問題点等を踏まえ、国の中小企業支援・地域産業振興施策とそれを活用した地域中小企業支援の進め方を学ぶことを目的に、全国の地域中小企業活性化事業に携わる地方自治体・中小企業支援機関等の担当者を対象に、平成31年2月18日・19日の2日間にわたり東京において研修を実施しました。

本研修は、国の中小企業施策概要等と時々々のテーマに沿った中小企業・小規模事業者及び地方自治体・中小企業支援機関の事例発表などによるカリキュラムを構成しており、平成30年度は「中小企業・小規模事業者が明るい未来へ次世代に繋ぐための取り組みを考える」をテーマとして、2企業、1地方自治体、1支援機関による4つの事例発表を行いました。（参加機関：137機関、参加人員：164名）

V. 下請中小企業・小規模事業者等活性化調査研究等事業

当協会では、中小機構からの助成金により造成した基金を活用した調査研究事業を平成26年度から実施しております。平成30年度は、地域の人口減少・少子高齢化による「需要・供給構造の変化」に伴い、持続可能な経済社会への要請による「価値・規範の変化」、技術革新の加速による「技術・事業モデルの変化」という中小企業・地域を取り巻く事業環境の変化が相まって、個々の地域で多様化する課題の解決に向け活動する新たな取組・手法が出現していることに着目し、文献調査により100事例を抽出し、その中から30事例についてヒアリング調査を実施し、地域における中小企業の課題・方向性、今後の支援機関等における支援の在り方等について検討し、報告書にとりまとめました。

また、昨年度調査した広域商談会に参加した受発注企業への調査回答者の中から12社についてヒアリング調査を実施し、事例集としてとりまとめました。

VI. 中小企業地域資源活用等促進基金事業

当協会では、地域経済への貢献が期待できる中小企業者等の地域資源活用をはじめとする新商品・新サービス開発・販路開拓、創業や経営革新、人材育成等に関する取組への支援等実施するため、中小機構から新たに20億円の助成金を受け基金を造成しました。2019年度から各県協会と連携しながら助成事業を実施してまいります。

VII. 各県協会との連携・協力

1. 都道府県中小企業振興機関政策研修会

当協会では、各県協会が一堂に会し、今後の国の中小企業政策や各県協会の事業

への取り組み状況等についての意見交換等を通じて支援施策の理解を深め認識の共有化を図る等の観点から「都道府県中小企業振興機関政策研修会」を開催しました。

意見交換会では、中小企業の生産性向上、人手不足対策支援施策、事業引継ぎ支援施策・事業承継施策、災害時における相互支援についての組織づくり等についての活発な議論が行われました。

＊開催月日：平成30年11月27日（火）13：30～18：30

＊開催場所：東京都港区芝公園2-5-20

メルパルク東京 5階「ZUIUN」

出席者：44各県協会の役員・職員 計55名

＊基調講演：「中小企業・小規模事業者政策の展開」

中小企業庁 次長 前田 泰宏

＊意見交換会

テーマ1. 平成31年度取引あっせん支援事業について

説明：中小企業庁 取引課

テーマ2. 生産性向上に向けた支援施策について

説明：中小企業庁 技術・経営革新課、

テーマ3. 人手不足対策支援策について

説明：中小企業庁 経営支援課

テーマ4. 事業引継ぎ支援策・事業承継施策について

説明：中小企業庁 財務課

テーマ5. 地域中小企業応援ファンド事業について

説明：中小企業庁 創業・新事業促進課

テーマ5. 全国機関（都道府県）の災害時における相互支援についての組織づくりについて

説明：全国中小企業振興機関協会

2. 役職員表彰

平成30年11月27日（火）に開催した都道府県中小企業振興機関政策研修会において、役職員表彰52名（役員表彰2名、功労者表彰31名、優良者表彰19名）の表彰を行い、表彰状と記念品を贈呈しました。

Ⅷ. その他

1. 中小企業会計啓発・普及セミナー

当協会では、中小企業の経営者等を対象に、「中小企業の会計」に則した決算書を作成する意義や財務情報の経営活動への活用等の理解を深め、金融機関や取引先からの信用力等の強化や受注拡大の取り組みを支援することを目的とした中小企業会計啓発・普及セミナーの募集促進等の業務を中小機構から受託し、各県協会の協力を得ながら9中小企業支援機関で13回実施しました。（受講者：313名）

B組織

I. 役員

理事：13名（うち会長1名、専務理事1名）、監事：2名

平成31年3月31日現在（五十音順）

役職	氏名	現職名
会長	中村 利雄	公益財団法人 全国中小企業振興機関協会 会長
専務理事	大槻 宏実	公益財団法人 全国中小企業振興機関協会 専務理事
理事	阿野 徹生	公益財団法人 やまぐち産業振興財団 副理事長
理事	緒方 哲	公益財団法人 宮崎県産業振興機構 理事長
理事	北村 明	公益財団法人 神奈川産業振興センター 理事長
理事	黒瀬 直宏	嘉悦大学大学院 ビジネス創造学部 教授
理事	島崎 慎一	公益財団法人 富山県新世紀産業機構 専務理事
理事	竹本 雅則	東京中小企業投資育成株式会社 常務取締役
理事	立花 良孝	公益財団法人 いわて産業振興センター 理事長
理事	西尾 昇治	東京商工会議所 常務理事
理事	日野 賀文	株式会社 商工組合中央金庫 専務執行役員
理事	村上 伸彦	公益財団法人 奈良県地域産業振興センター 専務理事
理事	渡瀬 賢治	公益財団法人 えひめ産業振興財団 専務理事
監事	吾郷 進平	独立行政法人 中小企業基盤整備機構 理事
監事	小林 清吾	公益財団法人 にいがた産業創造機構 理事

II. 評議員

13名

平成31年3月31日現在（五十音順）

氏名	現職名
安部 則行	公益財団法人 ひょうご産業活性化センター 常務理事
一瀬 文昭	公益財団法人 やまなし産業支援機構 理事長
乾 敏一	全国商工会連合会 専務理事
加藤 正敏	日本商工会議所 中小企業振興部長
熊谷 幸三	公益財団法人 とくしま産業振興機構 理事長
今 喜典	公益財団法人 21 あおもり産業総合支援センター 理事長
高橋 晴樹	全国中小企業団体中央会 専務理事
長森 定好	公益財団法人 岡山県産業振興財団 専務理事
保坂 政彦	公益財団法人 東京都中小企業振興公社 専務理事
堀 潔	桜美林大学 経済・経営学系 教授
前田 光幸	公益財団法人 沖縄県産業振興公社 専務理事
松井 博	公益財団法人 岐阜県産業経済振興センター 理事長
和田 修一	一般社団法人 全国信用保証協会連合会 専務理事

Ⅲ. 理事会開催状況

第1回理事会(みなし決議) 決議のあった日：平成30年5月8日(火)

第1号議案 「平成30年度第1回評議員会の開催」について

第2回理事会 平成30年5月31日(木) 開催 全取協「会議室」

第1号議案 平成29年度事業報告書・収支決算書について

第2号議案 役職員表彰規程の一部改正について

第3号議案 資金運用規程に係る資金運用対象(その他理事会が認める運用方法)の追加について

第4号議案 平成30年度第2回評議員会(定時評議員会)の開催について

第5号議案 (公財)全国中小企業取引振興協会の名称変更のための定款変更に伴う諸規程の一部改正について

第3回理事会(みなし決議) 決議のあった日：平成30年6月19日(火)

第1号議案 専務理事(業務執行理事)の選定について

専務理事選任候補者 大槻 宏実(全取協理事)

第4回理事会(みなし決議) 決議のあった日：平成30年8月9日(木)

第1号議案 「平成30年度第3回評議員会の開催」について

第5回理事会 平成31年3月20日(水) 開催 全国協会「会議室」

第1号議案 独立行政法人中小企業基盤整備機構への助成金交付申請について

第2号議案 中小企業地域資源活用等促進基金管理運用規程及び中小企業地域資源活用等促進基金管理運営委員会規程の制定について

第3号議案 平成30年度事業計画・収支予算書の補正について

第4号議案 2019年度事業計画・収支予算及び資金調達及び設備投資の見込について

第5号議案 2019年度資金運用の執行方針及び計画について

第6号議案 2019年度公益財団法人全国中小企業取引振興協会への負担金について

第7号議案 2019年度特定資産の取崩額及び期中資金調達のための特定資産からの貸付について

第8号議案 就業規則の一部改正について

第9号議案 給与規程の一部改正について

第10号議案 中小企業庁長官表彰候補者表彰審査会規程の一部改正について

第11号議案 平成30年度第4回評議員会の開催について

第12号議案 2019年度評議員会(定時評議員会)の開催について

IV. 評議員会開催状況

第1回評議員会(みなし決議) 決議のあった日：平成30年5月15日(火)

第1号議案 評議員の選任について

- ① 評議員候補者 安部 則行
(公益財団法人 ひょうご産業活性化センター 常務理事)
- ② 評議員候補者 前田 光幸
(公益財団法人 沖縄県産業振興公社 専務理事)
- ③ 評議員候補者 保坂 政彦
(公益財団法人 東京都中小企業振興公社 専務理事)
- ④ 評議員候補者 和田 修一
(一般社団法人 全国信用保証協会連合会 専務理事)

第2号議案 役員候補者選考委員会の委員の選任について

- ① 評議員候補者 安部 則行
(公益財団法人 ひょうご産業活性化センター 常務理事)
- ② 評議員候補者 前田 光幸
(公益財団法人 沖縄県産業振興公社 専務理事)

第3号議案 理事の選任について

- ① 理事候補者 緒方 哲
(公益財団法人 宮崎県産業振興機構 理事長)
- ② 理事候補者 西尾 昇治
(東京商工会議所 常務理事)
- ③ 理事候補者 竹本 雅則
(東京中小企業投資育成株式会社 取締役)

第4号議案 監事の選任について

監事候補者 小林 清吾
(公益財団法人 にいがた産業振興機構 理事)

第2回評議員会 平成30年6月19日(火) 開催 全取協「会議室」

第1号議案 平成29年度収支決算書について

第2号議案 (公財)全国中小企業取引振興協会の名称変更のための定款変更及び
定款変更に伴う諸規程の一部改正について

第3号議案 役員(理事)の選任について

第3回評議員会(みなし決議) 決議のあった日：平成30年8月20日(月)

第1号議案 理事の選任について

理事候補者 日野 賀文
(株式会社商工組合中央金庫 専務執行役員)

第2号議案 監事の選任について

監事候補者 吾郷 進平
(独立行政法人 中小企業基盤整備機構 理事)

第4回評議員会(みなし決議) 決議のあった日：平成31年3月22日(木)

第1号議案 独立行政法人中小企業基盤整備機構への助成金交付申請について

V. 役員候補者選考委員会開催状況

第1回役員候補者選考委員会(みなし決議)

決議のあった日：平成30年5月21日(月)

第1号議案 役員候補者(理事)の選考の件について

役員候補者(理事) 大槻 宏実

(前一般財団法人高度技術社会推進協会 常務理事)